係制の導入に伴う取組みの 進捗状況等について

I.前回審議会での内容(1/2)

係制の導入・主査の設置について

【グループ制における課題】

課長代理の担う役割のうち、プレイヤーとしての比重が大きくなり、真に課長代理に求められている役割(課 長の補佐・マネジメント・課の課題解決)に注力できない

組織全体の活性化のために

令和6年4月

係制の導入

- 係長が係の業務マネジメントを担う。
- キャリア形成、ステップアップにつながる人材育成を円滑に図る。

主杳の設置

- 4級の職制に係長のほか新たに主査を設置し、3級から4級に昇格した際の職制を主 査とする(技能労務職は、5級に新たに業務主査を設置)。
- 令和5年度時点で係長であったもののうち、希望するものは主査とした(技能労務職は、業務主査)。

I.前回審議会での内容(2/2)

令和5年4月 グループ数 207

令和6年4月

業務マネジメントの実施者

266

係の数

係長:222人

監督:21人

その他(管理職):23人

課題

- 係長の職員数が、係の数を超過しているため、係の業務をマネジメントしていない係長が存在している(92人)。
- 同一級(4級)である主査と、係の業務を マネジメントしていない係長との職責の違 いが曖昧。
- 係長と主査の処遇の差がほとんどついておらず(年間9千円程度)、また係の業務をマネジメントする係長とマネジメントしない係長の処遇に差が無い。

方向性

- 係長の数と係の数について、今後数年間の うちに一致させる(=1係1係長)。
- 係長の処遇内容を検討する。

Ⅱ.今後の方向性について(1/2)

係制を定着させ、機能させるためには、業務マネジメントを担う係長が、その求められる職務・職責を果たすことが必要不可欠である。

意識醸成への働きかけ

求められる職務・職責を果たす組織風土の醸成(上司等からの働きかけなど)

モチベーションの向上

業務マネジメントを担うことへのモチベーション向上の手立て(処遇等)

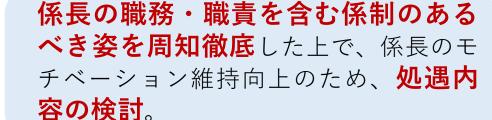
課題解決へ向けて

係長の数と係の数を一致 <原則、1係=1係長>



年内に改めて各課の必要な係数を調査の 上確定させ、今後、**数年程度をかけて 係制の制度運用の向上**を図る。

職務・職責にあった処遇



Ⅱ.今後の方向性について(2/2)

各職制における取り組み

新任研修

(令和6年8月)

係長

主查

<R6年度:新設>

令和6年度(係制導入)

| より浸透を図る | より浸透を図る | 庁内周知方法、

研修に関する検討

令和7年度以降

庁内周知 各種研修 数年後

1係1係長

職務・職責にあった処遇内容の検討

人事行政制度調查審議会·庁内検討

Ⅲ. <参考>職制ごとの役割等の現状

職制ごとの職務内容

<行政職給料表> 令和5年度 令和6年度~ ※一部抜粋 グループの担当事務を執行するとともに、グ 係の事務を掌理するとともに、係の事務の処理 ループの事務の処理について所属職員を指揮監 5級 課長代理 **について**所属職員を指揮監督すること。 督すること。 **係の事務を執行し、及び総括する**とともに、所 グループの担当事務の処理について、所属職員 係長 属職員を指揮監督すること。 を指揮監督すること。 4級 R6年度:新設 __ 担当事務を統括し、所属職員を指揮監督するこ 主査 グループの担当事務の処理について、所属職員 係の担当事務の処理について、所属職員の指導 3級 主任 の指導教育を行うこと。 教育を行うこと。

- ※技能労務職についても、行政職と同様に職務の級の5級に監督に加え、業務主査を新設
- ※係長への権限移譲等にあわせ、決裁権限を整理し、事務決裁規程を改正